

市議会だより

2011年5月
第28号

月の輪田に舞い降りた コウノトリ



(峰山町三箇)

表紙写真は、峰山町石丸・小北健一さんにご提供いただきました。

3月議会

当初予算	2～3
当初予算討論	4～5
当初予算(統計)	6
予算審査分科会	7～9
会派は考える	10～11
委員会(保育所再編等)	12
補正予算	13
市政を問う	14～21
議会報告会	22～23
市民の声／あとがき	24

● 6月議会予定 ●

5月31日	本会議(招集日)
6月10日	本会議(一般質問)
6月13日	本会議(一般質問)
6月14日	本会議(一般質問)
6月24日	本会議(最終日)

平成23年度予算案を一部修正し可決

市発足後最大の当初予算規模

(平成16年度合併時を除く)

一般会計 312億6500万円

22年度
293億4000万円
対前年度比6.6%増

特別会計 (国保特別会計など14会計) **187億 600万円** (対前年比1.5%増)

企業会計 (病院事業・水道事業会計) **80億8000万円** (対前年比2.4%増)

3月定例会

平成23年3月定例会は、3月2日開会し30日閉会までの29日間を会期とした。

23年度一般会計予算案は、312億7000万円であったが、議員提案による修正案を前年度比19億2500万円増額の312億6500万円で可決した。

厳しい社会経済状況が抜けない中、引き続き雇用や生活を守るための施策や学校施設等の耐震化など「安心・安全」を最優先に取り組むとともに、未来を担う“人を育む”ための施策や未来開拓のための取り組みに向けた予算編成である。

23年度予算及び22年度補正予算などの議案49件と議員提案3件の上程があり、本会議、常任委員会、予算特別委員会で審査し、条例案14件、予算案30件、人事案1件、決議1件、その他2件を可決、同意し、4件を継続審査とした。

市長の予算編成方針の概要

機械金属業や織物業、また観光関連産業においても、厳しい状況が続いており、これまでもから懸命に産業・雇用・生活を支える施策を進めているが、引き続き市民の皆さまの雇用や生活を守るための施策や学校施設等の耐震化など「安全・安心」を最優先に取り組むとともに、本市の未来を担う“人を育む”ための施策や、山陰海岸ジオパーク認定を契機にしつつ、地域資源を活かした観光立市のまちづくり、大切な産業資源を核にして新しい事業やビジネスの開拓のための環境づくり、など活気と活力ある未来開拓のための取り組みを一層推進していきます。

**“安心・安全”な暮らしの確保と
“まちの未来開拓”推進予算**

予算編成の4つの柱と主な事業

1. 「市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保」

(仮称)大宮北保育所整備	9億9600万円
間人中学校体育館新築・校舎の耐震化	4億6800万円
「くらし」と「しごと」の寄り添い支援センター	3190万円
さまざまな困難や問題を抱えている方を対象に、自立できるように支援するため設置	
子宮頸がんの個別健診実施	110万円
節目年齢(20・25・30・35・40歳)の方を対象に	
地域雇用創造推進事業の実施	70万円
有害鳥獣防除施設設置補助金・有害鳥獣の捕獲委託	7100万円

2. まちの“未来開拓”と未来を担う“人を育む”取り組みの推進

まちの未来を担う“人づくり” 1750万円

「地域サポーター」の設置	280万円
新規就農者実践農場運営支援事業補助金	70万円

地域資源を活かした観光立市のまちづくり 3980万円

「山陰海岸ジオパーク」を活かした観光推進	900万円
インバウンドの推進	90万円

新しい事業やビジネス等の開拓推進 1110万円

新事業・ビジネスマッチングの推進支援	270万円
京のこめ産地づくり事業補助金	230万円

その他 地域の“未来開拓”への取り組み 5400万円

医師確保奨学金等貸付金	1500万円
「地籍調査」の調査研究	40万円

3. “KTR利用促進”とまちの活性化

「高齢者上限200円乗車」社会実験	860万円
KTR利用促進通勤定期券購入支援	130万円

4. 持続可能な財政運営と財政健全化

合併特例措置逓減対策準備基金積立金	5億円
-------------------	-----

一般会計予算

議会が修正可決!

審査の経過

平成 23 年度一般会計予算は、審査の中で多くの指摘があり、3つの事業について修正案が提出された。採決の結果、修正案が全員賛成で可決され、修正部分を除く原案については、賛成 18 人に対し反対 3 人で可決した。

✓ 修正した3つの事業

地域サポーター
6人を2人に

市長提案 市民協働を支援するため各市民局に臨時職員を配置する。

主な意見 市民局の役割、市民協働の意味、仕事内容があいまい。一度に広げるのではなく検証の時間が必要。

554万円
削減!

市民協働の拠点、市民局



地域が主催する敬老会

敬老会補助金
昨年と同額に

市長提案 地域が敬老会を開催する補助金一人当たり 2250 円を 2000 円に減額する。

主な意見 健康大長寿を目指している市長の政策に逆行している。

288万円
増額!大宮街あかり事業
補助金をストップ

市長提案 市民団体が国道 312 号に京丹後七姫の電飾灯籠を 5 年間で 4.2km を設置する事業。(500 万円/年×5 年間) 今年度の事業費を全額補助する。

主な意見 市が観光政策として行うべき。補助金のルールを見直すべき。要綱と食い違いがある。

500万円
削減!

京丹後市の玄関口 国道 312 号

修正して賛成

市長提案の一部を修正して賛成する。

地域サポーターは同種事業の検証もなく、市の体制が不十分だ。2カ所所でモデル的に実施すべきだ。

敬老会補助金の減額は、市民への説明もなく、市の対応は一方的で場当たり的だ。健康長寿政策との整合も問題がある。

大宮街あかり事業は補助要綱、費用対効果、実行委員会の問題だ。100%の補助は特例であり、今後の補助事業決定に禍根を残す。

原案部分については、最少の費用で最大の効果を出すサービス精神と経営感覚が必要だ。基金から7億円も繰り入れるが、東日本大震災で国からの財政措置が懸念され、不要不急の事業は見直すべきだ。分科会での指摘を踏まえて慎重に執行してほしい。

討論

修正部分のみ賛成

修正部分には賛成だが、市長提案部分には反対だ。

市民税は大幅に落ち込み、市の借金も大きくなっている。このままでは農村も商店街も崩壊する。

市民の暮らしを確保し、未来を担う・育む予算になっていない。不要不急の事業は不況対策に充てるべきだ。

市の責任を放棄する自治体民営化が進んでいる。正職員の削減・退職が続く、災害に対応できなくなる。恒常的に必要な仕事は正職員で対応すべきだ。

学校や保育所の耐震化は急務だが、再配置や再編の進め方はあまりにも一方的だ。小中一貫教育などのための理事2名は必要なのか。保育所民営化は子ども達へのしわ寄せだ。

震災による影響は大きく、予算執行時に大胆な見直しも必要だ。

議会 → 市長

予算に対する議会の意見!!

1. 一般廃棄物等の処理施設に関する地元対策交付金については、合併以来、予算審査、決算審査等において、再三にわたって統一的な基準の確立、根拠の提示を求めてきたが、現在も具体的な改善が見られない状況にある。

については、本件交付金にかかる基準、根拠について、早急に根本的な見直しを求める。

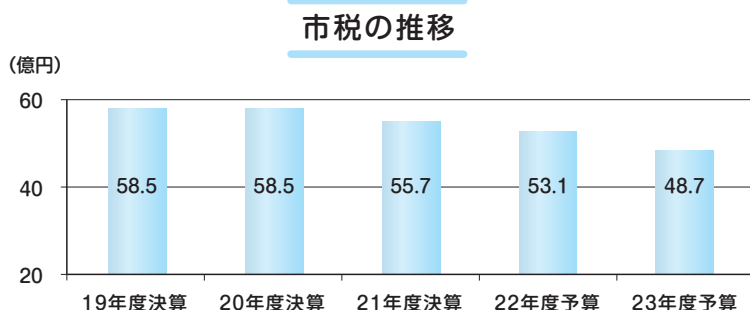


峰山クリーンセンター

2. 関連の処理施設に要する修繕費用については、毎年多額の費用が投入されている中で、施設の安定的な維持管理とその運営については、必要な費用であることの理解はするものの、合理的かつ明確な算定方法の検討が必要であり、その具体的方策についての改善と提示を求める。

市民一人が納める市税(法人住民税含む)の額

平成23年度予算 **約8万円**



身近な税金の相談窓口

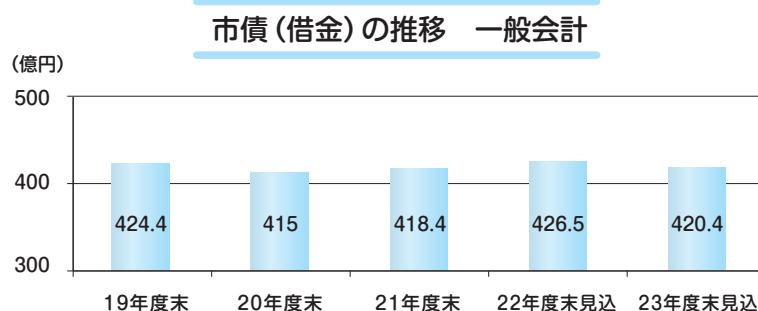
KTR 利用促進

「高齢者上限
200円乗車」
社会実験

65歳以上の高齢者の方が、土・日・祝日に市内各駅の有人窓口で切符を購入された場合、KTRを上限200円乗車できます。(6カ月間の社会実験)

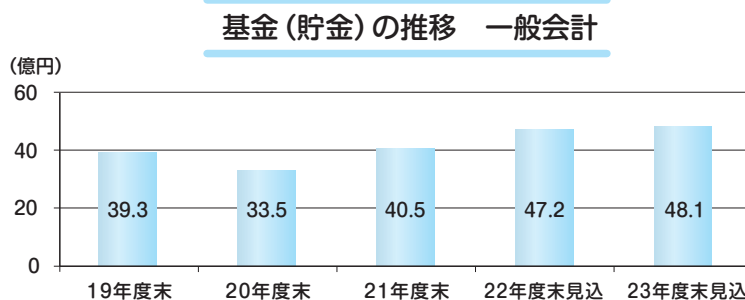
市民一人あたりの市債(借金)の額

平成23年度末見込 **約69万2,000円**



市民一人あたりの基金(貯金)の額

平成23年度末見込 **約7万9,000円**



KTRを存続させるために(KTR丹後大宮駅)

※上記の市税、市債、基金における市民一人あたりの額については、平成23年3月末現在の人口により見込みとして算出。

～ 予算を3つの分科会で審査 ～

総務分科会

地元対策交付金のあり方は

住宅火災警報機の設置状況は

地域サポーターの実効性の検証は



一部の市民局に地域サポーターを配置



京都地方税務機構 丹後地方事務所（大宮庁舎）

集落支援事業の「地域サポーター」

問 各市民局に配置する「地域サポーター」の役割、取組内容は何か。市民局職員で対応できるのではないか。

答 地域づくりの取り組みに現在の職員だけでは限界があり、民間の人材を活用し、地域と行政のパイプ役として地域に出向くことも含め、自治会、市民活動を支援する。

一般廃棄物処理施設に対する地元対策交付金は

問 市の考え方や、基準、あり方は今後どのように考えているのか。

答 議論の必要はある、方向付けは担当課に指示している。
平成23年度に一般廃棄物処理基本計画の審議会を立ち上げ、意見を聞き方向付けを検討する。その後理事者との議論になる。

住宅火災警報器の設置状況、救急出動は

問 市内の火災警報器設置状況はどうか。また、救急出動が増えているが要因は何か。

答 火災警報器設置率は44.2%である。共同購入を依頼し、取り組んだ区もある。個別訪問もして底上げに努力している。救急出動の増加要因は、昨年夏の熱中症と65歳以上の搬送率が高く高齢化が要因と考える。

分科会の主な意見

- 行財政改革では、歳出削減をするための具体的な準備、目標が出来ているのか懸念される。
- 本市で国保税滞納徴収の目標を立てたが、税機構ではそれに対応した取り組みになっていないのは残念である。
- 住宅用火災報知器の設置について、積極的に取り組んでおり、高く評価する。
- 塵芥収集委託料、地元協力金等の基準が不十分である。過去に付帯決議の経過もありしっかり対応すべき。
- ゴミ、し尿、廃棄物等処理施設の修繕費が毎年多額となっている。維持管理費の削減努力をすべき。
- 地域サポーターは、以前同様の案があったが未実施。一部で試行して機能するかを検証すべき。

文教厚生分科会

くらしとしごとの寄り添い支援センター設置



在宅健康管理システム

敬老会補助金削減に批判の声

在宅健康管理システム事業の成果は



寄り添い支援センタースタッフ（福祉センター隣）

無縁社会から有縁社会へ

問 くらしとしごと寄り添い事業の内容は。

答 自立の意思をもちながら何らかの理由で働けない方を支援するもので、生活保護の段階に至るまでの方を対象に就労支援を含め継続的に支援するもの。社会福祉協議会峰山支所内に設置し、7名の職員体制で4月下旬からスタートする。

市長が目指す長寿社会に逆行

問 高齢者の長年の社会貢献に感謝すると言いながら、なぜ敬老会補助金を減額するのか。事前に区長会にも説明が必要ではないのか。

答 高齢者が増えている中で、1人当たり250円減額した。限りある財政の中でそうせざるを得なかったが、老人クラブの活動費は充実した。区長会からは厳しく指摘された。

在宅健康管理システムのスマートフォンは80代でも使用できるの？

問 使いにくいという声を聞くが説明は十分か。

答 現在60台ほど使われている。血圧の高い人には積極的に貸し出していきたい。説明すれば80代でも使えている。利用者から「保健師からのメールが来るのが楽しみ、自分で健康に気をつけるようになった」という評価をいただいている。

分科会の主な意見

- 医師確保奨学金の更なる充実により、一人でも多くの医師が京丹後市に帰ってくることを期待する。
- 学校教育充実を図るための指導主事が12名設置されているが、少し多いのではないか。
- 健康推進委員が設置され1年経過したが、一層地域に根ざした健康づくりに期待する。
- 学校再配置という大事業の取り組みに当たっては、住民の合意を重視して丁寧に進めるべき。
- 国保税の滞納が料金の値上げにもつながりかねない。滞納者へ支払われた葬祭費等は国保税に入れていただくよう努力すべき。
- 地域生活支援事業の年間ガソリン券1,500円は使い勝手がよく評価するが、金額を上げるべき。

産業建設分科会

6次産業による高付加価値化をどう実現する



市民生活に欠くことのできない除雪作業

将来の新しい産業の芽をどう育てて行くのか

地籍調査の事業化に向けて研究に着手



生ゴミ資源化実証実験（大宮町森本地区）

1次産業の経営安定と活性化

- 問** 農村6次産業推進事業の内容は。
- 答** 農業者等の所得向上や雇用の安定を目的に、3名のアドバイザーからアドバイスを受ける。また、近畿農政局の6次産業倶楽部会員とマッチング会を開催する。対象者は、国・府の対象から外れる小規模農家である。

地場産業の経営安定と新産業創出

- 問** 将来に向けた新たな分野への経営支援は。
- 答** 地域産業経営革新等対策事業として、機械金属業を対象に「新分野・ビジネス開拓推進事業補助金」と「新事業・ビジネスマッチング推進事業補助金」を新設し支援する。また、食品加工分野では、食品等販路開拓コーディネーターからアドバイスを受ける。

地籍調査の意義と課題は

- 問** 地籍調査の研究に着手するが具体的中身は。
- 答** 国に平成26年度までに事業着手すると回答している。様々な課題もあるが、境界が画定されていることにより、公共工事を進める上で非常に大きなメリットがある。民間から専門的な人材を募ったり、集落に推進員を組織するなどの例もあり、十分調査研究する。

分科会の主な意見

- 有害鳥獣被害は災害だ。あらゆる施策を講じ、全力を挙げて取り組むべき。
- 生ゴミ資源化実証実験が計画通り進んでいない。エコエネルギーセンターの液肥利活用にはしっかり取り組むべき。
- 新事業・ビジネスマッチング推進事業は市外業者とのつながりができることを期待する。
- 除雪は今年の反省から、現場の十分な把握が必要であり、また、通学路の除雪が検討課題。
- 住宅・建築物耐震改修等事業と木造住宅耐震改修工事費補助金による耐震工事の促進を進める必要がある。
- 下水道事業は収入で経費や公債費が賄えていない。接続率も伸びず、先行きに非常に懸念を感じている。

会派は考える

平成23年度予算などについての各会派の姿勢です。

会派の構成

会派掲載順 ◎は会派代表者

丹政会

◎大同 衛
足達 昌久
岡田 修
志水 一洋
中西 定征
松尾 信介
三崎 政直
森口 亨

清風クラブ

◎吉岡 和信
谷口 雅昭
中村 雅
松本 経一
行待 実

日本共産党

◎森 勝
田中 邦生
平林智江美
松田 成溪

公明党

◎松本 聖司
由良 尚子

政和会

◎大下倉 禎介
川村 博茂

同志会

◎奥野 重治
吉岡 豊和

丹政会

臨機応変な予算執行と慎重な財政運営を

東日本大震災は未曾有の被害をもたらしており、継続的な被災地支援を求めます。提案時において23年度予算は、本市の経済がなおも低迷するなかで、厳しい財政状況を踏まえながらも積極的な予算編成となっていました。

しかし、予算審査中に発生した大震災を受け、国からの財源などが予算通り確保できるのか慎重に見極め、併せて不要不急な事業や時宜を得ず効果が見込めない事業を精査して再検討する必要がある。また、震災に伴う経済の停滞が予測されるなかで、正確な情報の収集と対策が早

急に必要であると提言しています。

この考え方をもとに、他会派とも強調して予算の一部修正に賛成しましたが、一方で、市長から成人式開催について協議があるなか、率先して開催を提言し、過度の自粛が地域の活力を奪い、更なる経済・活力の衰退を招く悪循環にならないように臨機応変な対応を求めています。

合併特例措置終了後を見据え、今しかできない事業・施策の選択・集中とともに中長期的な財政の健全性を考慮しつつ、危機的状況を乗り越えるため全力で努力します。

清風クラブ

将来の京丹後市の進む方向は示せたか

保育所や小中学校の耐震化は、東日本大震災を思うと一刻の猶予もできない。学校施設の耐震化工事を本格的に実施する予算が、厳しい財政の中で重点的に配分されており、普通建設事業など投資的経費も昨年を上回る予算が確保され、時宜を得たものと評価する。

全体としては市発足以来最大の予算規模となっているものの、国などの補助制度等を最大限活用し、財政規律は維持されていると考える。しかし、基金の取り崩しが7億4千万に上る一方、人件費や物件費、維持補修費の削減は進んでおらず、行財政

改革の意識停滞を危惧する。

個別事業では、市の未来開拓のため、製造業や農林水産業、観光業などの新しい事業展開への支援も様々予算化されているが、組織作りも含め、さらに大胆な政策で市の進む方向を市民に示すことが必要だ。

「くらし」と「しごと」の寄り添い支援センターの設置などの新規事業は、市民の期待に応えられるよう、真剣な努力を求めている中、3つの事業の予算について、議会が全会一致で修正したという点は、重く受け止めるなければならない。

日本共産党

「福祉・防災のまちづくり」を

京丹後市が引き続き東日本大震災の被災地支援にとり組むとともに、住民の命と暮らしを守る「福祉・防災のまちづくり」にむけて前進するよう、全力をつくします。本市は高浜原発から40キロ圏内、原発の総点検と安全対策を国・府・市に強く求めます。

災害から住民の命を守るためには、公

共施設、住宅などの耐震化、乱開発の防止、堤防の強化などはもとより必要です。同時に、普段から医療、介護、福祉、子育て支援などの強い基盤とネットワークがあつて、その役割が常日頃から発揮されてこ

そ、災害時に大きな力が発揮できます。

しかし、医師不足による地域医療の危機、介護も保育も民間任せにし、6町合併で役場が遠くなり、職員削減で身近な住民サービスを削るなど、「構造改革」のかげ声で自治体の仕事が悪化してきました。こういう姿勢では、いざという時に住民の命を守れません。

共産党議員団は、4つの転換で、市民の命と暮らしを守ります。福祉・防災のまちづくりへの転換、地域に根ざした産業振興への転換、TPP反対、農林漁業再生への転換、住民の声が届く議会へ転換。

公明党 二元代表制の深化と産業界への支援を

合併して8年目になるが、一般会計の当初予算は、初の修正可決となった。予算の提案権は、市長に専属しているが、二元代表制のもとでは、議会がより市民の福祉の向上につながると判断したときには、提案権を侵さない限り修正することは必要であり、健全な議会制民主主義の発展に寄与すると考えている。

修正部分に敬老会の補助金があるが、特殊要因で予算総額が膨張し、財源確保の中で、場当たりに補助金カッパに至ったと理解している。合併の財政メリツトがなくなる平成27年度、32年度を見据

えての行政のスリム化は不可欠であり、その時、行政サービスの一部を市民協働で補ってもらう必要がある。その根本は、市民と行政の信頼関係であることは論を待たない。ゆえに各地区に対する協議の時間が必要である。

最後に、この予算は、東日本震災前に編成したものである。歳入についても、特別交付税の大幅な減額が予想されるが、震災による地域経済に与える影響は日々大きくなっている。今後の産業界に対する支援を考えると、不要不急の事業を改めて精査し執行を求めるものである。

同志会 町づくりする。民のかまどの賑わい。びゅりを

かつてない不況が続く中で市民の暮らしをどう支えるのか。町づくりや医療・介護・子育て・教育など、身近な課題の解決に向け、市長・職員・議会が果たすべき責任が、今こそ問われています。

新年度の予算は、魅力的な言葉で飾られ説明されているものの、結果としてその先に見えるものは「一体何なのか」と言わざるを得ない政策が多く含まれており残念である。市民との連携強化、市民協働という方針は、単に市民へ「行政の安価な肩代わり」を求めるものになっているのではと危惧をするものである。町づくりの要である小中学校再配置と保

育所の統合は、まだ緒に付いたばかりである。また、病院改革プランはほぼ達成されてきたものの、それでもまだ約8億円の繰り入れが必要であり、更なる経営改善が必要である。こうい中で市長は、この7年間多くの税金を費やし、いくら仕事をしても、市民に結果を示せないのはなぜかしつかりと検証し、次にバトンを渡す必要があると考えます。

私達「同志会」はこのたび、6月に廃止され、不要経費となる議員年金の掛金の相当額6万円をとりあえず、議員報酬からカットし、市民の為の財源にすべきと議案の提出をしています。

政和会 政策調整能力と決断を

東日本震災の被害が甚大で、本市への影響も図り知れない。

また、本市の各業種は厳しい経営状況が続く、本市民一人当たりの所得金額は府下最低である。この様な閉塞感の中、公共工事の比重が高い過去最大規模となる312億6500万円の積極的予算が3月議会でも可決された。23年度予算編成については、優先順位による選択と集中、優先順位調書の公開、市民満足度調査の検証、合併特例債廃止後の対応等苦心の跡がみられ、これらの事項については評価する。

しかし今少し地に足がつかない事業もあり残念である。合併後の懸案である学校再配置計画、保育所再編計画等、市長に最終判断を求めることは、今後多いと推察される。

政和会としては、議会への提出議案、予算執行には行政効果、費用対効果など市民の目線で判断し、是々非々で臨むものである。議員に必要なのは十分な政策内容の調査と、その判断であると考えている。

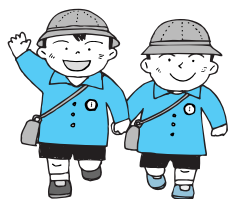


ボランティア等による災害支援物資の仕分け



他市からも多くの参加があった議員研修会

保育所の統廃合計画決まる！



市内の保育所を統廃合する計画を賛成多数で可決。
この計画により、平成27年度までに現在27カ所
ある市内の保育所が16カ所に統廃合。

賛成18
反対3
で可決！

町 域	計 画	方式等	目 標 年 度
峰 山	吉原・長岡・新山・丹波を統廃合	統廃合	概ね平成24～26年度
大 宮	口大野・河辺・善王寺を（仮）大宮北に統廃合	統廃合	平成24年度
網 野	島津を改修（補強）	改 修	平成24年度
丹 後	なし	—	—
弥 栄	和田野・鳥取・黒部・溝谷・吉野を統合	統廃合	概ね平成24～27年度
久美浜	湊・神野・田村を統廃合	統廃合	概ね平成24～26年度



統合予定の保育所（善王寺保育所）

主な質疑

- 問** 大規模保育所への不安の
声があるが。
- 答** 年齢ごとの人数を見て規
模を決めており、大宮南保育所
では230人規模で問題なく
保育を行っている。
- 問** 峰山・久美浜の代替えでの
保育内容は。
- 答** 現状のサービスを維持する。
計画の進め方は。
- 問** 建設検討委員会をつくっ
て進めたい。
- 問** 幼稚園の預かり保育につ
いては。
- 答** 24年度から全ての幼稚園
で行えるよう検討する。

陳情審査の結果

受付年月日	陳 情 内 容	提 出 者	審査結果
H23.2.21	・子どもたちにとって一番の保育環境はどの規模の 保育所かの調査、比較検証を行うとともに市民、 保育の専門家による再編整備方針の再検討 他	丹波保育所保護者会 会長 藤村 聖	不採択
H23.2.21	・定員200人超えの大規模保育所の新設について ・市民の意見の反映について 他	吉原保育所保護者の会 代表 日下部 正美	不採択
H23.2.21	・新保育所の適地選定を平成23年末までに決定す ること ・計画目標年度を平成24～25年度にすること 他	弥栄町和田野 区長 藤田 太	※ みなし採択

※ みなし採択：会期中に既に同じ内容の議案が議決されている場合に採択とするもの。

一般会計に3億4000万円を追加

平成22年度一般会計補正予算の主な内容

・久美浜公会堂施設整備、IT 講習用パソコン 30 台購入等	1870万円
・あみの図書館改修工事、図書購入	2580万円
・雪下ろし等緊急支援補助金 高齢者世帯や世帯主が2級以上の障害者家庭に、2万円を上限に半額補助	400万円
・(仮)特別養護老人ホーム久美浜苑サテライト棟準備経費の補助金	1億3340万円
・パイプハウス復旧経費や基幹的農道の除雪経費の補助金	2110万円
・有害鳥獣捕獲事業	1710万円
・除雪事業	2億3420万円
・小学校教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書の購入	3220万円



大雪で被害を受けたパイプハウス

主な質疑

雪下ろし等 緊急支援補助金

問 雪下ろし事業の助成対象者は、障害2級以上となっているが、片足や片手が無い人でも3級なのに、何を考えているのか。

答 実情を聞きながら、しっかりと精査していきたい。

パイプハウス復旧 経費等の補助金

問 パイプハウス復旧補助金は、雪害を受けた物件が全て入っているのか。

答 全壊20棟、一部損壊が7棟、ビニール破れが52棟

有害鳥獣捕獲事業

問 猪、鹿肉販売代金は、当初予算では920万円となっていたが、720万円の減額となっている。収支はどうなっているのか。

答 現在までの処分頭数は猪71頭、鹿271頭で猪が見込みより100頭少なかった。猪肉は肉の歩留まりが良いので、一定の収入を見込んでいたが、達成できなかった。不足分は一般財源から手当てしたい。



大雪の中での雪下ろし作業

主な討論

賛成多数で可決
〔賛成19・反対4〕

反対

▼寄り添い支援センターの必要性は認めるが、市民の願いが叶えられるよう、今の生活福祉課の体制を、充実させていくことが大事である。

生活福祉課の人員不足、制度の問題等をしっかりと分析し、市が最後まで責任を持って、支援していく体制が必要だ。

賛成

▼寄り添い支援センターの準備不足は否めないが、国のモデルケースとして評価が得られるよう頑張りたい。

組織の縦割り、制度の間で支援の手を差し伸べることでできなかった方を、市民全てで支え、役所もそれをバックアップする体制ができることを望む。



観光市場に魅力あるアピールを

問 市長は精神的な傾向が強い。現状を正しく認識し、現状をもたらした原因を究明すること、具体的な目標を設定してそのために有効な手段を考え、実施に移すのと、目標を組織全体のものとし、手段を実施する

市長 観光客の減少は認識しており、海外からのための集団意思形成の取り組みが必要だが、本市の状況は震災がなくても、観光客の大幅な減少が続く危険性あることの危機感を持っているか。

市長 関西圏・他地域へのアピールとともに、ジオパークによる但馬、鳥取と連携した新しい観光ルートの開拓も考えている。

問 旅行の主導権は女性にあり、口コミが非常に大切だが、女性に魅力ある観光地づくりの考えとジオパークの位置づけの現状は。

市長 ジオパークも緒についたばかりであり、女性からみた視点も今後心がけていきたい。

問 観光市場に通用して、女性にアピールできることが必要だが、行政はジオパークありきで考える。観光客の目を通して見る必要がある、「い

代表質問

市長 観光を切り口に地域再生を問う
展望・希望掲げ、共有して進む

丹政会
大同 衛

3月定例議会

代表・一般質問

15人が質問

市政を問う

代表・一般質問を3月15日、16日、17日の日程で行い、15人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。

また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページの「京丹後市議会コーナー」で配信していますのでご覧ください。

<http://www.city.kyotango.lg.jp>



議会を傍聴しましょう!



KTR は生活の足！

合併メリットなくなるが 準備は大丈夫か

市長
総合計画等を基本に
平成32年を目指す

公明党
松本 聖司

問 合併の財政メリットである合併特例債は平成26年度まで。普通交付税の増額分(約26億円)が段階的に減らされ、平成32年度にはなくなってしまうが、旧6町の社会資本の整備と財政規律の狭間のなかで、中期

計画の精査はできているのか。

市長 平成32年を節目としての財政運営が大切である。歳入では合併特例通減対策準備基金の積立であり、歳出では総合計画、そのベースの新市建設計画に基づく

事業実施をし、歳出抑制の道標を作りバランスを考えて財政運営に努めたい。

問 歳出抑制の道標を平成24年度から実施するとのことだが、行財政改革の計画の翌年、平成23年度予算に反映されるべきあり、意識が低いのではないか。

市長 大切なことであり23年度早期に作成するよう努める。

問 新市建設計画は財政部分が破綻している。

学校・保育所以外の公共施設の整理統合の計画が進んでいるのか。

市長 施設あり方については耐震の視点も大切である。分庁舎方式については問題意識もあるが、具体的な検討は進んでいない。

問 市公有建築物耐震化率表には、旧耐震のものが325棟ある。所管行政庁の耐震化指示対象施設も残っているの

で検討が必要だ。

市長 特に災害拠点、避

難場所に指定されている所を優先的に診断し計画を立てていく。

林業里山の振興が必要

問 合併当時と比べ林業予算のなかの整備費が大きく落ち込んでいる。林業振興は山や海を守り、災害を防ぐことにもつながるが。

市長 多面的な機能を持つ森林整備の充実に努力していく。また、森資源の活用についても検討が必要である。



百年先の京丹後を守るために今日も働く

KTRは廃止になるのでは 存続の思いを 強くしている

公明党
由良 尚子

問 新聞、テレビでも報道されたように、赤字が続くKTRは、「生活の足」である。存続の施策は。

市長 経営的には厳しいが、廃止はありえない。KTRの必要性や利用促進については、2市2

町で共有しており、市民広報、予算の取り組みを強化する。

問 KTRの経営改善や利用促進の起爆剤に、マイクロボスが、線路と道路を自由に行き来でき、費用は鉄道車両の1/10。燃費も良くて管理費

用も少ないDMV(デュアル・モード・ビークル)の導入を考えてはどうか。

市長 ネットワーク会議の中でも、導入の研究もしており、働きかけていく。

観光促進の強化は

問 京丹後の観光の現状は、二季型を脱皮していない。四季型観光への取り組みは。

市長 四季型観光へ向けて取り組みの強化をし、雇用の安定を計りたい。

問 おもてなし教育が不十分では。

市長 おもてなしをテーマにし、より人材育成事業に取り組む。

問 インバウンド事業では、複数の言語の対応が必要ではないか。会話

カードを利用すれば誰でも対応できる。

市長 検討していく。

障害者の雇用促進を

問 障害者の雇用促進に、他地域から企業誘致し、学校の廃校利用も視野に入れた働く場づくりが必要では。

市長 あらゆる企業誘致も努力して、大企業に来て頂けるなら、引き続き努力していく。

農業をだめにするTPPへの参加反対を表明せよ

市長
今後の動向を見守っていく

日本共産党
平林 智江美

問 TPPとは、すべての関税を撤廃し、貿易を自由化すること。モノの貿易以外にも金融や保険、公共事業への参入、医療の規制緩和、労働者の移動の自由化など多くの分野を対象にしている。

市長 農産物に与える影響は大きく、農水省の試算によると、米の生産は90%減少する。市内の農業収入は、80%を米が占めている。農業収入が大幅に減り農業が壊滅状態になるが。

作物であり、多大な影響が出ると想定される。
問 農家の方から「米価は下がる上に、外国からの輸入が増えたら、太刀打ちできない。農業やめろ」ということだ。何としても反対してほしい」と声をかけられた。京都府内の26の農業委員会会長も連名で反対をしている。農林漁業と市民の暮らしを守るため反対を表明せよ。

市長 農業をはじめさまざまな産業に影響がないよう慎重に、かつ万全に配慮されるよう強く思っている。

問 食料自給率が、40%から13%に低下する。外国からの農産物への衛生基準までも緩和される。食の安全も脅かされ市民の命、健康にも影響があるが。



今年も豊作になるように！

市長 国の食品安全委員会が判断されている。TPPの作業部会での今後の動向について注意深く見守っていく。

与謝の海病院に救命救急センターを

問 府は議会答弁で北部へのセンター設置に、前向きな答弁をしているが、市の働きかけはどうなっているか。

市長 医療機器の整備を行い、救急専門医を配置した救命救急センターに準ずる体制を整備すると理解している。

高龍中を久美中に統合すると過半数の区はバス通だ

市長
計画のとおりそれが最適だ

日本共産党
松田 成溪

問 市教委は当初学校統廃合を軽く考えているように感じられたが。

市長 市教委は当初学校統廃合を軽く考えているように感じられたが。月17日には議会へ提出した。暴挙だ。

問 高龍中を久美中に吸収統合した場合、過半数の区は通学支援を必要とする6キロ以上になる。これでは「原則」バス通学だ。自らの方針にも反する。相当な無理があると思わないか。

市長 計画のとおりそれうものだ。これを180度変えたのはなぜか。

問 重大なのは住民の合意。徹底した住民の合意がなければ執行しないと約束されたい。

市長 強引にやることは考えていない。

問 まちづくり基本条例の「住民参加の原則」を遵守されたい。

市長 そういう形で進めていただけと思う。

公共交通の充実

問 乗り換えなければ病院などの目的地に行きたい。

市長 大切な課題だ。混乗の可能性も地域によつてはある。そういうことも含めてありようを探りたい。



学校統廃合は徹底した住民の合意が大前提だ



公的温泉施設は民間に譲渡を

市長 温泉などの公的施設の将来の維持管理費を考えると、市の施設として保有し続けるのではなく、民間への譲渡を検討すべきだ。

市長 市民の利便性や公益、行政目的、費用対効果なども考え、今後も

障害者福祉について

市長 市民の利便性や公益、行政目的、費用対効果なども考え、今後も

市長 ヘルパー派遣ができる要綱作りも含め、

市長 全国で70程の自治体が制度を持つているが今は考えていない。

温泉など公的施設の 民間譲渡を検討せよ 譲渡も含め施設の あり方を検討する

清風クラブ
松本 経一

市長 市保有施設とすべきかどうか、民間譲渡の可能性も含め、施設のあり方を検討する。

市長 重度障害児・者支援策を前向きに検討する。

行政への苦情について
市長 市民の行政に対する苦情を解決する制度として、行政とは中立の立場で第三者的な苦情処理組織を設け、解決へ導く制度を導入する自治体がある。市民満足度を高め、行政運営の円滑化などの観点から検討できないか。

網野連合区長は市への銚子山寄付時 本覚寺の土地も寄付しているが！

市長
銚子山と三宅一〇七一番地
(墓地)の二筆を受けている

日本共産党
勝 森

問 平成18年4月、網野連合区長は代議員会で銚子山のみを寄付をする承認をされているとして寄付願いを出したが、同時に区の土地でない本覚寺の土地まで寄付した。調査した上で受けたのか。本覚寺は今年1

教育長 月に返して欲しいと申し出ている。
教育長 銚子山と小字三宅一〇七一番地の二筆の寄付願いとなっている。その土地が区の土地かどうか調べた上で受けたのか。

市長 間違った。この件から見ると、市の公有財産の管理はどうなっているのか。管理については監査委員からも指摘されているがどう考えている。
市長 ご指摘のとおりしっかり管理したい。

教育長 調査はしている。明治政府成立時、廃

教育長 最近区長から区の土地だと認識しているとの回答があった。

記簿上は網野町の所有となっていた。
問 昭和42年からの税務課の名寄帳には本覚寺の所有となっているがどうか。

仏殿の方針で寺の所有名義に出来ない時代があつて、町名義にせざるを得なかった歴史的過程がある。しっかりとこのことも調査した上で対応すべきだった。表面名義は町であつても、一〇七一番地は墓地として、本覚寺は百年以上管理しており、名寄帳から見ても明らかだ。区

の土地である証拠はあるのか。調べた上で受けたのか。



観光資源に活かすべく銚子山古墳整備を急げ！

敬老会への補助金 削減の理由は

市長 負担の側面を考えた

清風クラブ
吉岡 和信

問 市長は就任以来、市民とともに生きる共生のまちづくりを進めてきた。最後の予算編成になるが、マニフェストへの評価とどのような思いを込めて議会へ提案されたのか。

市長 産業や生活など「今を支える」取組に尽くしてきた。昨年は森本工業団地、光ファイバーの敷設、ジオパーク認定、観光振興計画、宮津与謝道路の開通や弥栄丹後道路の整備など、「未来をつくる」インフラ整備に

努めた。また、学校支援ボランティア、健康推進ボランティア等、まちづくりの中で市民協働の形が進んでいる。

問 市民の思いが市政に届かないという声があるが。

市長 100歳万歳・健康大長寿のまちづくりを推進している市長がなぜ敬老会の補助金を削減したのか。

市長 全部を満足させることは出来ない。敬老会への補助金削減はつ

問 庁舎内での人材育成への取り組みは。

市長 中央省庁から来ている部長を講師に主任への研修を実施した。外部の目を持ちながら、2年近い経験を生かした仕事への姿勢など、人づくりという面で力を



盛り上がる間人地区敬老会（去年）

（平成22年度実施分）

案件名

掲載日

「京丹後市公営住宅ストック総合活用計画及び京丹後市公営住宅等長寿命化計画」に対する意見募集の結果について

京：電：FA
平成23年
3月7日

募集期間：平成23年1月21日から平成23年2月15日
ご意見の件数：0

「京丹後市保育所再編等推進計画（見直し案）」に対する意見募集の結果について

京：電：FA
平成23年
2月15日

募集期間：平成22年12月14日から平成23年1月10日
ご意見の件数：0

「京丹後市過疎地域自立促進市町村計画（案）」に対する意見募集の結果について

京：電：FA
平成22年
2月21日

意見がないパブリックコメント結果

今のパブリックコメントは 必要なのか

市長 市民の意見は大切
工夫改善したい

丹政会
志水 一洋

問 パブコメの実態はどのようなものか。

市長 認識は。

市長 案件により区長

市長 平成20年度以降の実施は27回、提出意見は415件である。

問 学校再配置への意見は363件あったが、他はゼロ件が多く、あつても数件である実態の

市長 平成20年度以降の実施は27回、提出意見は415件である。

市長 案件により区長

市長 案件により区長

問 学校再配置への意見は363件あったが、他はゼロ件が多く、あつても数件である実態の

市長 平成20年度以降の実施は27回、提出意見は415件である。

市長 案件により区長

市長 案件により区長

市長 案件により区長

した事例はあるのか。

えることである。

市長 過去3年では出された意見を踏まえ、修正したものは39件、修正ではなく参考としたものもある。

市長 試算情報は基本的なもの、市民が市政へ関心を持ち、まちづくりのきっかけとなる大切なもの。

市長 決算情報も重要だが、一般広報紙、ホームページでも公開しており、決算専用の広報紙は考えていない。

問 パブコメは、間接的な広聴手段であり意見の無いものもある。市長はもっと直接に市民と意見交換をする機会を設けるべきと考えているのか。

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える

市長 確かにやり方を変えるということもあるが、まずは判り易く伝える



地域の絆力は、元気なまちの源泉

市長 混迷する社会の中で、「無縁社会」がクローズアップされ、単身化、失業、未婚、離婚、自殺、引きこもり、虐待などの現象が増えているという。本市の実態は。

市長 かつて地域で大切にされてきた家族、地域、会社などのつながり、絆が薄れてきており、その影響は少なからずあると思う。

市長 本市が福祉計画に反映させるための地域福祉に関するアンケート調査の仕方では、実態把握が弱い。全戸を対象に

市長 福祉の分野はもちろんその他の分野でも、一人ひとりの意識の醸成が高まるような環境づくりを大切にしたい。

市長 何よりも地域社会とのつながりを持つことが大切で、声かけや生きがいづくり、在宅ケア、見守り活動など市や民生委員、老人クラブ、社会福祉協議会などと協働して支援を行っていききたい。

市長 「無縁社会」は本市に似合わない！
幸福が実感できる
まちを市民協働で

丹政会
足達 昌久

市長 かつて経済状況が厳しい時、商工会と一緒に各事業所を訪問したことがあるが、福祉も大変重要な分野なので検討に活かしたい。

市長 ひとり暮らしの高齢者の孤立化を防ぐための取り組みは。

市長 福祉という視点も大切だが、昨今は幸福を指標化する動きもある。人と人のつながり、絆によって安心・安全で豊かな、かつ喜びに溢れるようなそんなまちづくり、システムづくりを市民と協働で目指していきたい。

市長 普及啓発活動に鋭意取り組んでいる。普及率は市内で12月調査時点44・2%となっている。

市長 近隣の市町の中でも、何故当市だけが50%を切っているのか。

市長 昨秋のアンケートでは、設置義務を知らなかった人もあったが大半の人が期限までに

市長 設置義務を知らなかった人もあったが大半の人が期限までに

市長 期限は早いところで久美浜が平成26年埋め立て実績は多いところで大宮が66・8%。施設延命化も含めた基本計画を策定中。



安心安全のために住宅火災警報器を

住宅用火災警報器の設置推進を

市長 火災被害軽減に必要
設置率は上昇

丹政会
中西 定征

設置するとの回答があった。

市長 期限まであとわずか。今後の取り組みは。

市長 地域単位の共同購入による効果が大きいと考える。あらゆる方法で広報に努める。

市長 市総合計画（目標人口6万人）との整合性は。

市長 インフラ整備も進んでいる。あらゆる産業の活性化を図り雇を増やす。田舎の良いところを発信する。

絶対残そう
北近畿タンゴ鉄道市長
問題意識を持って
やっていく政和会
川村 博茂

問 一部廃線の新聞発表の後、KTRの取締役会があったが、存続に向けたお願いをされたか。

市長 取締役会では存続を強く要請し、関係市町にも、より一層しっかりと取り組みをして行こうと申し上げ理解

を賜った。

問 複数人の職員が同時に管外出張すれば、KTRの利用より一台の車に乗り込んでいく方が安上がりだが、利用実績を上げるため、学校関係も含め、全てKTRを利用されたらどうか。

市長 指摘の主旨はよく分かるので検討する。

教育長 出張命令は府教委が行っているが、要請していきたい。

問 地方税法は給与支払いをする事業者を、特別徴収義務者に指定することを義務づけているが、指定事業者数が少なすぎる。地方税法に違反しないのか。

市長 従業員が少ない業者は、近隣自治体でも特別徴収はしていない。

問 特別徴収義務者を

増やそうとしない市の姿勢が、滞納を増やしている原因の一つではないのか。

市長 給与報告の折りとか、ホームページ等で特別義務者を増やす。

問 全事業所で特別徴収をしていれば、給与所得者からの滞納は避けられた。これは行政の怠慢ではないのか。

市長 やり方の問題で、齟齬は出ていないので、周知を進め滞納回収に努める。

問 普通徴収は年4回で、特別徴収では年12回となり、1回当たりの納税額が少なくて済む。金融機関に向く手間もなく、特別徴収の方が喜ばれる。全事業所で特別徴収されている自治体もあり、本市でもできないか。

市長 共同徴収している税機構の方でも話をしていきたい。

問 利用が便利なコンビニ収納はできないか。

市長 検討している。



乗って残そうKTR



区事務所は集落活性化の拠点！

各市民局、各区事務所を市長
自ら随時、現場視察されては市長
市民協働活性化事業
もあり努力する政和会
大下倉 禎介

問 合併後7年が経過し本庁、市民局と各区、市民とのつながり、連携が一段と希薄になり距離ができていないのではなか。

市長 重要な政策課題なので、出来るだけ各地区を見て回るように努

力する。

問 合併後、本庁、市民局から区への委託業務が増加した。区内の伝統行事、環境、福祉行事、防災対策等区内独自の事業も増えた。

市民局と区、市民との連絡、情報共有機能が

細くなり、区への負担は重くなっている。合併前から府下でもトップクラスの市の財産ともいうべき自治区の組織機構が、合併により後退しつつある区もかなりある。市の理事者はこのような区の実態を認識すべきであるがどうか。

市長 現場確認しながら市行政を進めていきたい。

問 市内の区、連合区等の実態は、各地域の特性と生活の知恵により、地

域に適応した区長制度を運用されているが、区長の勤務体制等は地域により大きな開きがある。また市の支援事業に認められない区内独自の活性化事業を行い、区の運営費（区費の値上げ）に困っている区もある。一律でない市内の区、連合区の体制、ニーズに対応できるよう現行の協働まちづくり、活性化事業支援の行政効果を検証し見直すべきではないか。

市長 調査し検証検討する。

問 23年度新規有害獣捕獲対策について、福知山市、豊岡市のような捕獲事業はあるのか。

市長 23年の常設有害獣捕獲隊の設置、各市民局に捕獲対策係（嘱託、わな狩猟免許保持者）配置の予算措置はない。捕獲後の個体処分場は検討していきたい。



何を求めている市民協働か？

どうする 進め液肥利用

市長 現実をしっかりと見て
目標に向かって行く

同志会
吉岡 豊和

問 エコエネルギーセンターからの液肥利用は、この1年間で280トンである。30000トンの目標にはほど遠い利用量である。この状態ではこの施設は、資源循環の中心的施設とする構想は、早々に破綻するの

ではないか。自立運転をするという危機感が感じられないが。

市長 農家の方に、液肥の使いやすい情報を提供して、積極的に普及促進していきたい。

問 センターを中心とした構想による雇用の

場所など経済効果の一つとして、森林の牧場があったが、牧場の休牧がまた1年延長されるが再開の見込みがあるのか。

市長 早く再開して頂くようお願いしている。

米の耐暑性品種の研究についての考えは

研究していく必要があるのではないか。

問 丹後こしひかりは、日本穀物検定協会の食味ランキングで、過去3年連続の特AからA格に格下げになった。今回の特徴として、初めて

市長 こしひかりの高温時の対応は、営農指導などを徹底して再度の特Aの獲得を目指す。耐暑性品種については、こしひかりの評価を維持しながら、同時並行で

研究していくことが大事である。

問 就学前の幼児教育がおこなわれていない、大宮、久美浜、弥栄町域では、今後の計画はどうなるのか。

教育長 大宮町域では大宮南保育所、久美浜町域では、神野、田村、湊の統合保育所、弥栄町域では、弥栄の統合保育所で幼児教育を幼保一体でおこなう。



再開されるのか森林の牧場

新しい公共づくりが必要では

市長 その通りと考える

同志会
奥野 重治

問 今まさに全国の自治体も議会も大転換し始めた。名古屋市では、「増税から減税」、そして私達議員の身分は「税金で身分保障された職業議員」ではなく、「本来、議員職は志のある人のボランティア」という議

論が行われ、「一定の報酬がなければ、議員になる人はいなくなる。と言うならばそんな人達は議員になって欲しくない」という意見に至るなど、私達にも多くの課題が突きつけられている。

市長 少子高齢化、不況など厳しい現状の中、多くの可能性のある町として、どう今を支え、将来をどう切り拓くかに集中してきた。

問 市民協働を踏まえた「新しい公共」づくりが必要と考えるが。

市長 その通りと考える。住民が主体的に自らの活力で、町づくりを進められる土俵・環境をつくるのが行政の役目である。いろんな付加価値の出し方、各産業の足腰をどう強くしていくかが課題である。

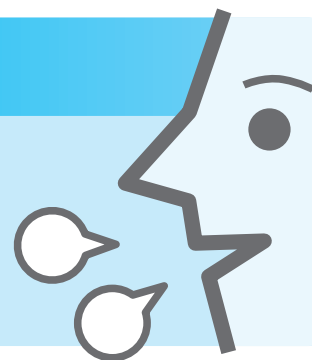
問 将来、鳴き砂に悪影響を及ぼすと危惧されている、掛津の自然破壊の砂採り工事に今年も同意するのか。

市長 浜の保全ができればよいので同意する。

2月16日・17日開催分

議会報告会

まとめとご意見・ご提言とその回答



主な内容

- 12月定例議会の審議内容について
- 学校再配置審査等特別委員会の審査経過について

報告会における参加者の意見などで、市に対するものは市に伝え、その回答をここに掲載させていただきますが、詳しくは、各市民局に閲覧資料として備え付けるとともに、議会ホームページの「議会報告会」で公開しておりますのでご覧ください。

市長部局の回答

問 学校再配置目的は複式の解消が先か、耐震化が先か。

答 複式学級の解消は、学校再配置の一環として学校の適正規模を確保するために、学校施設の耐震化は、施設の耐震補強によって児童



わかりやすい番組情報の提供を

生徒の安全を確保するために、行うものです。それぞれの目的は異なっており、どちらが先ということはありません。

問 火葬場建設の状況はどうなっているのか。

答 候補地の選定を行い、現在、地権者（地元集落）との間で、火葬場建設に係る用地買収の交渉中です。平成25年度中の供用開始を目標に進めています。

問 京丹後市のケーブルテレビの普及が進んでいるが、市の独自放送の内容が分かりにくい。もう少し詳しい番組表を配ってもらいたい。

問 「きょうたんごおしらせ版」では、市が制作委託した番組名と放送時間帯をお知らせしています。また、テレビのリモコン操作で自主放送チャンネルの番組情報が表示されます。これに加えて、データの放送を活用して、最新の放送内容を詳細に御案内していく予定です。

問 3月12日のダイヤ改正で、丹後から大阪までの直通便が無くなる。聞いた。KTRの廃止などの報道も聞くがどうなっているのか。バスの代替路線にならないよう頑張ってもらいたい。

答 大阪への直通特急列車については、KTRから、JRとの協議の中でやむなく断念せざるを得なかったと伺っています。鉄道は地域に欠くことができない重要な社会基盤であり、今後、KTRの利用促進と支援に取り組んでまいります。

問 森本工業団地の企業進出の申込状況は。今後の見通しは。

答 完成した4区画のうち2区画は、契約に向けて現在、企業と調整を行っているところです。残る2区画に対しても、企業にとって立地しやすい環境整備を進めながら、引き続き地域内外の企業への接触等、立地促進活動に力を入れてまいります。



企業進出を期待する森本工業団地

問 エコエネルギーセンターは効果が無いと報道されており、存続するのか。現在の状況と今後はどうなっているのか。

答 エコエネルギーセンターは、循環型社会の形成を図るための重要な施設です。平成22年は3地区74世帯で生ごみ分別に取り組み、約8haの農地に液肥約280tが利用されました。米は慣行栽培とそん色なく、肥料散布の労力軽減等につながりました。平成22年も普及啓発に努め規模をさらに拡大したいと思えます。

問 市民局のあり方について、まちづくり委員会に参加しているが、市長は「市の活性化は市民局を中心に取り組んでいきたい」と言っている。現実には市民局の職員は減っている。市長は発言と反対のことをやっている。どうなっているのか。

答 京丹後市まちづくり委員会の答申で、市民局の職員について、「市民局に必要な職員数の最低限の確保」との提言をいただきました。市全



工事が進む丹後弥栄道路

体の行政規模のスリム化が求められる制約があるなか、答申も踏まえ、市民局については、昨年同様の職員数となっています。

問 国道482号丹後弥栄道路の進捗状況と今後の予定は。

答 丹後弥栄道路は、京都府により現在「弥栄工区」において鋭意工事を進めていただいています。全体の3割程度の進捗となっていますが、今後は、鳥取川の橋梁上部工を中心の発注計画となる見込みです。なお、「丹後工区」についても近く法線検討に入ると

聞いています。

問 佐濃小学校のプレハブ校舎はいつ建てるのか。

答 佐濃小学校のプレハブ校舎建設については、東日本大震災による資材不足が心配されるところではありますが、予定では平成23年度の二学期に工事を行い、三学期からプレハブ校舎で授業を開始することとしています。

問 有害鳥獣対策について、個体数を減らしていただくよう要望する。また、熊の被害が増えている。何か対策はないか。

答 平成22年の猪と鹿の捕獲頭数は、対前年比1.3倍の2963頭で大きく増加しました。平成23年も捕獲檻の増設及び捕獲班員の確保、広域捕獲等により個体数の削減を目指します。熊については、注意喚起や捕獲対応等による対策を講じ、保護管理計画の

見直しを京都府に要望していきます。

問 地域によって早く除雪されるところと遅いところがある。どうなっているのか。

答 除雪作業の順路は、除雪車の配置場所や作業効率等を勘案し決定しております。また、早朝から作業を実施していますが、積雪量や除雪延長等からどうしても作業が遅れる場合があります。特に、今冬は積雪量が多くご迷惑をおかけしましたがご理解をお願いします。

【訂正とお詫び】

2月10日発行市議会だより第27号、由良議員の一般質問において、「児童相談所から1名の計2名」との記載をしておりますが、正しくは、「子ども未来課の担当課長補佐1名の計2名」でしたので訂正しお詫びします。

議会基本条例を改正!

議長が議決の必要性を判断するとしていた部分と教育に関する計画についての部分を削除し、議会が必要と認める計画は議決の対象とすることに変更しました。

今後、議会の活性化については、議会活性化特別委員会できさらに検討を行う予定としています。

議会報告会のお知らせ

3月定例会の重要課題について審議内容の報告をし、その後、皆様からの市政・議会へのご意見ご提言などを直接お聞かせいただきます。お誘い合わせの上で参加ください。

市民のみなさんの参加をお待ちしています。

と き 平成23年 **5月18日(水)**
午後7時30分～午後9時30分まで

と ころ 峰山会場／京丹後市峰山庁舎
大宮会場／アグリセンター大宮
網野会場／ら・ぼーと2階

5月開催

と き 平成23年 **5月20日(金)**
午後7時30分～午後9時30分まで

と ころ 丹後会場／京丹後市丹後庁舎
※出入口は職員通用口です。
弥栄会場／京丹後市弥栄庁舎
久美浜会場／京丹後市久美浜庁舎

全議員が8人ずつ3班に分かれて、2日間にわたり各町1会場で実施します。

市民の 声

関西のパワーを東北へ！



大宮町善王寺
中村 きよみ

東日本大震災から早くも二カ月が過ぎた。

今もあの恐ろしい震災によるガレキの山の映像に目も心も伏せてしまう。

ただ救いは、全国各地から多くのボランティアをはじめ、著名人、芸能人の方々が、救済物資を運び、炊き出しや被災者を元気づける活動の輪が広がっている事であり、さらに海外からも多くの義援金



全国に広がる支援の輪

寄せられるなど、頭の下がる気持ちで一杯です。3月11日を振り返ると、私はあの日、朝から福知山に住む長女と買い物に行くため、外出して帰りの車中、次女からの電話で震災を知った。彼女はテレビの映像を見ながら、時折「キーッワーッ怖い！日本がつぶれる」と叫び、よほど大きな地震なのだと思います。から帰路を急いだのです。

涙が止まらず一人で多くの人が助かって欲しいと祈りました。こんな大震災と大津波が現実になって、目のあたりにしていても信じられなかつた。大自然の前では人間なんて本当にちっぽけなものですね。今日日本が試されている時かも知れませんね。報道等で毎日のように親が幼い実の子の命を奪い、平然と「駄のため」なんておかしな言い訳をし、政治家は経済の安定を考えるより国会で堂々と揚げ足のとり合い。取り締まる警察官が飲酒運転。もちろんひと握りであり全ての方々ではありません。職務を全うし、志しを高く持つておられる方が

ほとんどだと思いますが、悲しい事にその様な事実もあるのです。

私の考え方は少し変わかもしれませんが、今回の事は神様が怒ったと思うのです。私たちは神様を怒らせたのかも知れません。何も不由の生活の中で、命の尊さ、おかげさまでと思う感謝の心もない。自分さえ良ければという無関心さも大きな課題のように思います。

今一度一人ひとりが考え、反省をし、感謝と思いやりを大切にしなければならぬ時ですね。外国の方から日本人

は素晴らしいモラルがあるといわれ、褒めていただいています。私達は誇りを持たなければならぬのです。震災後、どこへ行っても自粛ムードが高まり、宮津方面も京丹後のホテル、旅館等もキャンセルが続いているそうです。確かにあれだけの事が有った

のですからそうした選択もまちがってはいないと思います。これ以上自粛ムードが広がると経済的にも日本全体が凍結してしまいます。どうしても不況の津波は避けなければなりません。今年の桜は元気に咲いてくれました。これからは、この西日本から立ち上がり、皆で盛り上げて行かないといけないと思います。心配する心より信じる心。私達に出来る事。皆でひとつになつて考へて行きましよう。関西のパワーを東北へ！



観光客の増加に期待がかかる鳥取豊岡宮津自動車道路



3月11日、東日本を襲った未曾有の大震災。被災されました多くの皆様にお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈りいたします。

84年前の3月7日、丹後大震災で壊滅的な被害を受けた当地域も全国からの物的・人的な支援、そして郷土を愛する先人の力で復興を成し遂げられました。

今、市役所には、市民の皆さんの真心からの支援物資が多く届いています。その一つひとつから「東北ガンバレ」「必ず春は来る」との激励の言葉が聞こえてきそうです。

平成23年度一般会計当初予算は、議会が初めて修正し、震災に対しての柔軟な対応を求めました。個人としても何ができるのか、どんな備えが必要なのか、改めて考えてみたいものです。

◎ 広報編集委員会

委員長 松本 聖司
副委員長 行待 実
委員 川村 博茂
中村 雅
松田 成溪
三崎 政直
森口 亨